



平成 23 年 3 月 18 日

各 位

株式会社 JP ホールディングス
代表取締役 山口洋

東北地方太平洋沖地震による被災児受入について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、お亡くなりになられた方々には心からお悔やみを、また、不安な気持ちでお過ごしの被災者の皆様には謹んでお見舞いを申し上げます。

今回の未曾有の震災により、被災地では避難を要するなど生活面での支援を必要とする子どもが多数生活していると思われます。

保育所を運営している株式会社 JP ホールディングスグループでは、こうした子どもたちのケアが急務であると考え、できる限りの支援をしたいと考えています。

乳幼児には、環境変化に対するサポートなどを含め、子どもの心理等を考慮したケアが必要とされます。そのため、保育の専門家である保育士がこうした子どもたちへのケアを行っていくことが求められていると考えております。

当社では、職員の中からこうしたケアを行う職員を募集し、当社グループの保育所なども活用して、子どもたちへの支援を行っていきたいと考えています。当社には、看護師や心理士が常駐しており、乳幼児に対する総合的なケアが可能です。

すでに、首都圏を中心に 100 名以上の職員がボランティアとして名乗り出ており、一時的に職員の家庭を活用するなど、生活場面においても子どもたちの受け入れが可能となる態勢をとっています。

今後、被災地や関係自治体等にもこうした趣旨を申し入れながら、できる限りの支援を行っていきたいと考えています。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

以上